

## 先進国関係その他 4.OPECの動き

著者	古河 俊一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H2-11
雑誌名	湾岸危機が途上国経済に与える影響-在外職員の現 地報告を中心に-
ページ	132-140
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009307">http://hdl.handle.net/2344/00009307</a>

第3表 OPECの推定石油収入（年間）

（10億ドル）

	生産能力（推定） （1000バレル／日）	1985	1986	1989	1990年前半	1990年7月
サウジアラビア	7,500	23.1	18.1	23.4	23.1	21.0
イ ラ ン	3,200	13.6	5.8	12.1	11.5	11.6
イ ラ ク	-	11.9	6.7	15.5	15.0	16.2
クウェート	-	6.6	4.7	8.7	9.4	8.2
U A E	2,200	10.2	5.8	10.3	11.0	10.7
カ タ ー ル	400	2.9	1.5	2.2	2.1	2.0
中 東 合 計*	13,450	71.7	44.4	74.4	73.9	71.3
ベネズエラ	2,500	10.9	5.9	7.6	8.8	8.2
ナイジェリア	1,850	12.9	6.6	9.4	9.5	9.5
インドネシア	1,400	6.7	3.7	4.5	4.3	4.6
リ ビ ア	1,500	10.0	4.6	6.2	7.3	6.9
アルジェリア	750	4.7	2.2	3.4	3.7	3.5
OPEC総計*	22,000	120.2	69.1	107.8	110.0	106.2

（注）＊は国名の出していないOPEC加盟国を含む。

石油収入は原油と製品輸出量にそれぞれの価格をかけたもの。

（出所）PIW, August 20, 1990

## OPECの動き

古河 俊一

### はじめに

1960年9月、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェート、ベネズエラの5カ国によって結成されたOPEC（石油輸出国機構）は、その後、加盟国を増やし（現在では13カ国）、今年の9月14日に30周年の節目を迎えることとなっていた。しかしながら、8月2日未明突然のイラクのクウェート侵攻という、OPEC創始国同志の紛争により、OPECの組織は大きな影響を受けることとなった。当日に、OPECでは、特別の式典も行なわれず、事務局長、スプロト氏が事務局スタッフにOPECの30年の歴史的役割についての演説を行なったに過ぎなかった。勿論、今回の湾岸危機に関しての発言は一切無く、これまでのOPECの活動を振り返りながら、OPECは石油を核とした経済問題を協議する場であって、政治問題には無関係であるという原則を貫いている。たしかに、イラン・イラク8年戦争の際にも両国の国際政治的問題はOPECには持ち込まれておらず、原油価格と割当量をめぐる駆引に終始してきた。しかし、今回のイラクによるクウェート侵攻は、戦後イラクの国内経済再建のための石油収入の確保のため、OPECの価格帯の高位設定と割当量をめぐる対立から発し、7月のOPEC総会がイラク軍のクウェート国境への集結を背景に開かれたことから、OPEC内部の国際関係の複雑さがもたらす政治問題により、OPECに大き

な影響を与えることとなった。今年の12月に予定されているOPEC総会は、今後の成り行きによっては、イラク、クウェートの両者の湾岸危機をめぐる政治的・非難合戦の場となり、双方の政治的駆引が持ち込まれる可能性も強まってきた。このことはOPECが単に石油価格の安定のための協議機関から、各国の経済問題、政治問題を含めた開発問題にまで及ぶ内容を討議しなければならない状況となってきたことを示唆しており、OPECが転換点にさしかかっているのではないかと思われる。そこで、これまでのOPECの歴史を振り返るとともに、今回の湾岸危機がOPECに及ぼす影響を検討することとする。

### (1) OPECの30年の役割と動き

OPECは、1960年9月、それまで石油市場を圧倒的に牛耳ってきた国際石油資本（メジャー）に対抗して結成された。これに対して世界の主要産油国からはほとんど無視されるような取扱であった。また、1960年代は原油の慢性的供給過剰の状態にあり、OPEC諸国の石油収入に直接関与する原油公示価格は10年間据え置かれており、OPECはまだ十分な発言権を行使しえない時期であった。しかし、1968年OPECはその後の基本戦略ともなるべき「石油政策に関する宣言」において、産油国が国有化や経営参加により資源主権主義を表明したことは注目されることである。

1970年に入り、世界経済の好景気を反映して、石油需要は大きな伸びを示し、石油市場は一転して売手市場へと突入した。同時に、リビアをはじめOPEC諸国は、資源主権主義の下に公示価格の引上げ、所得税の引上げ、ドル原価補償、国有化政策、経営参加に成功を収め、メジャーは全面的な敗退に追い込まれた。そして、1973年の第1次石油危機を契機にOPECは世界石油市場を左右する存在となり、この時期にOPECの機能が遺憾なく発揮された。しかし、この第1次石油危機は、1974年から75年にかけて、世界的な経済不況をもたらした。石油消費国の省エネルギー、代替エネルギーの開発、非OPECの原油増産を進展させることになり、消費国の石油需要の抑制とOPECのシェアの低下をまねく結果となった。この時期に、あえて価格引上げを図ろうとするイラン、リビア、アルジェリアなどのグループと、石油離れを恐れるサウジアラビアとの対立が顕在化した。この過程で、OPEC内では価格引き下げによる供給量の確保に動いた国と、据え置いて供給を削減した国とに分かれた。

1976年に入ると石油需要も回復を見せるとともに、1979年のイラン革命によりイランの石油供給がストップし、第2次石油ショックを迎えることとなった。この結果、OPECの指標価格は2.4倍に跳ね上がり、各国が様々な価格上乗せをしたために、基準価格と上限価格が乖離し、

多重価格の状態となった。

しかし、世界経済は再び低迷し、1980年代前半の世界同時不況をむかえ、また、省エネルギー技術の浸透、代替エネルギーへの転換、などにより石油需要は急減した。一方、1973年の第1次石油ショック以降、原油価格の高騰は新たな石油探鉱・開発を可能にし、北海、メキシコ、その他の非OPEC原油の供給を急速に増加させることにもなり、1980年代には石油価格は急落するに至った。OPECはこの過程を通じ世界市場におけるシェアを低下させ、OPECの市場コントロール機能を喪失させるに至った。

1981年10月にOPECは原油価格体系を統一させOPECの結束により、原油価格の維持を図ろうとしたが、価格は依然低迷し、1983年にはOPECは市場初めて基準価格の引き下げ（34ドル／バレルから29ドル／バレル）を実施せざるを得なくなった。また、同時にOPEC全体の生産枠、国別割当制を導入、サウジアラビアが需給調整役（スウィング・プロデューサー）を務めることで、価格低下に歯止めをかけることとなった。サウジアラビアがスウィング・プロデューサーとしてOPECでの主導権を発揮したことにより1985年までは辛うじて基準価格を維持してきたものの、ナイジェリアをはじめ、いくつかの国が生産枠を上回る増産を行なう傾向にあったことから、サウジアラビアは生産枠を大幅に下回る生産を余儀なくされた。すなわち、サウジアラビアの生産はこの間に、ピーク時の1000万バレルからその4分の1の220万バレルまで下げてきた。その結果、石油収入の減少から財政赤字、外貨資産の減少が進行し、1986年夏には、スウィング・プロデューサーとしての役割を放棄し、OPECでの生産枠確保をせざるを得なくなった。このためOPECからの供給は大幅に増加し、1986年には原油価格は急落し、夏にはスポット価格が10ドルを割り込むに至った。いわゆる逆オイルショックが起こった。

1986年12月のOPEC総会では、サウジアラビアは、イランとの協調によりOPECの生産枠の減産をもとに、18ドル固定価格制を復活させることとなった。1987年暮れの総会では、湾岸諸国アラブ諸国における反イラン姿勢を反映して、イランと湾岸アラブ諸国が対立したが、OPECの大勢は石油消費国の石油離れを避けるため、固定価格の据え置き、イラクの生産枠離脱を黙認する形で合意がなされた。その後、石油価格も持ち直し、いくつかの細かな動きはあったものの、1989年暮れの総会までこの固定価格制に基本的な変化はなかった。しかし、1980年代のイラン・イラク戦争はその後のOPECにおける基準価格をめぐる対立を生み出した。また、石油埋蔵量の豊富な国と貧しい国との間においても、長期安定価格とするか短期高価格とするかで対立が深まっていった。さらに、供給能力の高い国と供給能力に限界のある国の間で、生産枠をめぐる対立がはじまった。

## (2) 1990年に入ってからOPECでの対立と調整

原油価格は、1989年11月末に開催された第86回OPEC総会の時期から年末にかけてピークに達し（OPECバスケット価格、19ドル／バレル）、第3次石油ショックの到来を预言する向きもあった。しかし、今年に入ってからは一転し、継続的に下降を続け、夏の不需要期を控え、6月には15ドル／バレルを割り込んだ。これに対処するため、7月の総会までに、閣僚監視委員会が3月、5月の2回開催され、OPECは加盟国の生産枠遵守を求めてきたが、現実にはクウェート、UAEは生産枠を上回って生産をおこなってきた。このため、8年に及ぶイラン・イラク戦争により経済が疲弊し、これを建て直すための開発資金の調達が必要なことから石油価格維持を主張するイラク・イランを中心とするグループ、他方、OPECでの生産枠拡大を要求するクウェートとUAEの対立が顕在化してきた。

3月3日、サウジアラビア、イラク、クウェートの3カ国石油相の間で、基準価格引上げを主張するイラクと、生産枠割当て廃止を主張するクウェートとの対立に関し、閣僚監視委員会にむけて意見調整の努力がなされたが、見るべき成果もなく、3月16日の第5回閣僚監視委員会では、イラク、クウェートの両国の提案は、次回以降の検討事項とされた。4月に入ってさらに軟化した石油市況に直面し、価格の建て直しを目的に、5月2日、3日ジュネーブで開かれた第6回閣僚監視委員会では、(1) OPEC 各国の日量144.5万バレルの減産と、(2)生産枠を超えて増産してきたクウェート、UAEの生産枠への復帰が決められた。しかし実際には UAE は生産枠を遵守することはなかった。その後、夏の不需要期のためもあり、石油市場は一層の低迷を示したため、6月始めには、OPECのブセナ議長代行（アルジェリア石油相、価格維持派）から、1986年の価格崩壊と同じ状態に陥る恐れがあること、これはOPECの減産合意が守られていないためである、との警告が出されるに至った。また、6月中旬、サウジアラビアのファハド国王から、OPEC加盟国の OPEC決定遵守の必要性が呼びかけられ、サウジアラビアの完全な遵守を強調する声明が出されるなど、OPECの足並の乱れと7月の総会に向けての調整が急務となった。そこで、同月下旬、ブセナ議長代行は7月の総会準備・意見調整のため、湾岸諸国を歴訪した。これは、(1)5月の減産合意の完全実施のための方策を探ること、(2)生産枠・価格政策の事前協議を行なうことが重要課題であった。この歴訪の中で、イラクの UAEとクウェートに対する非難が表面化してきた。これに対して、UAEとクウェートは改めて、両国のOPEC内での生産枠の引上げを強調し、イラクとの対立が明確になった。特に、ブセナ議長代行の歴訪中、イラクのハマディ副首相がフセイン大統領の親書を携えて UAEを訪問し、(1)イラクは原油価格、1ドル／バレルの値下がり年10億ドルの減収となり、忍耐の限界にきているこ

と、(2)この市況軟化がUAEとクウェートの増産に原因があること、(3)適正な原油価格は25ドル／バレルであること、を主張しクウェートとUAEの協調をもとめている。

一方、サウジアラビアはこの間どちらかといえば調整役としてUAE、クウェートに働きかけ、当面の問題として18ドルの維持が重要であるとし、両国に生産枠の遵守を求めるとともに、一方将来の生産枠の拡大を仄めかしてきた。これを受けて、イラクは妥協案として、(1) UAEの生産枠を150万バレルまで引上げ、この分だけOPECの生産枠を引上げること、(2)ただし、この生産枠引上げは18ドル水準が達成されるまで実施しないこと、(3)18ドル水準への回復ができなかった場合、加盟国の生産枠を均等に削減すること、を提案した。OPECの大勢は当面の市況回復を求めており、この線で動いてきたブセナ議長代行の努力で妥協が図られようとしていた。また、クウェート、UAEも他の原油国に理解を示す方向へと動いてきた。その結果、7月10、11日にサウジアラビアのジェッダで開かれた湾岸5カ国（サウジアラビア、イラク、クウェート、カタール、UAE）の石油相会合では、以下のような決定がなされた。

- ① OPECは価格最低18ドル／バレルへの回復を最優先とすること。
- ② このため、1989年11月総会決定の水準を遵守すること。
- ③ UAEの生産枠については別途検討し、近い将来に結論を出すこと。

この決定を受けて、UAEは生産枠を150万バレルとすることで合意し、OPECの生産上限枠を日量2249.1万バレルへと引上げることで合意された。これがOPEC総会の基本的方向を決めるものとなった。

イラクはこの後、再びクウェート、UAEに対し、石油価格軟化によるイラクの損害は両国の責任であること、クウェートがイラク領内から石油を盗掘しているとの非難を開始し、24日にはイラク軍がクウェート国境に3万人の軍隊を集結させた。これにより、OPEC総会がイラク軍による圧力を背景に開かれることとなった。

総会に先立って開かれた専門家レベルの経済委員会（7月24日）では、1990年下期の需給見通しが検討され、翌25日には閣僚監視委員会が開かれ、先の湾岸5カ国の合意が再確認される運びとなった。経済委員会での需給見通しでは3つの異なる見通しが出された。すなわち、原油需要をタイトに見込んだイラン、イラク、リビア、アルジェリアによる見通しと、比較的楽観的に見込んだサウジアラビア、クウェート、UAEを中心とする見通し、さらに、OPEC事務局による見通しの3通りが提出された。ここにもイラクとクウェート、UAEの石油価格をめ

ぐる対立が見られる。

こうした事前の調整とイラクによる軍事的圧力を背景に、第87回 OPEC 総会が7月26日、27日ジュネーブで開かれることとなった。最終的には、イラクとサウジアラビアの会談でまとめられたコミュニケが採択される運びとなった。総会での主な合意事項は以下の通りである。

- ① 生産上限枠を2249万バレル／日と設定し、UAEのみ増枠して、150万バレルとすること。
- ② 最低参照価格を18ドル／バレルから21ドル／バレルに上げること。
- ③ 価格監視委員会を全加盟国に拡大・強化し、価格動向の監視、需要動向の監視、厳密な生産・供給の監視を行なうこと。
- ④ 実勢価格が基準価格を上回った場合、生産枠の上げと基準価格の上げを行なうこと。
- ⑤ 次回の総会は1990年12月12日とすること。

以上のように、価格の低迷により外貨収入の減少による経済的打撃を受けてきているイラクは、生産枠を守らないクウェートと UAEに対して、「両国の行為はイラクに対する経済的戦争行為である」と強い不満を表明してきた。7月総会直前にはイラクがクウェート国境に軍隊を集結させ、力により、OPECにおける決定を有利に展開する方向に出た。OPECは4年ぶりの参照価格の見直し、さらに、価格監視の強化、生産枠についてもこれまで協定外にあったUAEも枠に復帰するという一方で、一応の決着を見た。これにより、OPECは市場動向を眺めながら価格を上げていこうという新たな方向に動き出すこととなった。

しかし、この総会がイラクの軍事的圧力を背景に進められたことは、OPECに政治的問題が持ち込まれたことを示すもので、今後のOPECのあり方が問われるであろう。イラクは、全加盟国を協定枠に復帰させることや価格監視の強化には成功したが、他方では、サウジアラビアの根回しによるUAEの増枠を認めざるを得なかった。総会後のイラクのチャラビ石油相の談話では、「イラクは妥協したのではなく、基準価格の25ドル回復への第一歩である」と述べ、イラクが少数派であって、その要求から見てまだまだほど遠いという印象を与えている。

※

### ③ イラクのクウェート侵攻とOPEC

以上のような対立があったにもかかわらず無事総会が終了したと思われた途端、8月2日未明、イラクは突如クウェート侵攻という挙に出た。また、イラクによるサウジアラビアの石油



施設攻撃、破壊が懸念される等、サウジアラビアの米軍への派遣依頼で、一気に中東湾岸の緊張がたかまった。その後、西側諸国のイラク、クウェートへの禁輸措置、国連による対イラク経済制裁、湾岸へのアメリカ軍を中心とする西側諸国の派兵を受けて、原油価格は急騰した。OPECにおいては、サウジアラビアとベネズエラが緊急総会を開き増産を決定すべきと主張したが、イラン、リビアの反対により、ブセナOPEC議長が緊急協議を呼びかけることとなった。8月26～29日ウィーンにおいて緊急閣僚監視会議を開催し（イラクとリビアは不参加）、イラク、クウェートの輸出減少分を埋め合わせるための臨時的自主増産措置、消費国に対しては備蓄と崩しの要請を加盟国10カ国で合意した（イラン、イラク及びリビアは反対）。このことは、OPECが石油消費国との協調を強める方向に動いたことで、先進消費国の石油離れとOPECのシェアの低下を懸念して、高原油価格の設定に反対してきた生産枠拡大グループと、石油市場の安定化のために先進国からの産油国への投資を求める協調派によって、世界の石油需給の逼迫が回避される形となった。しかし、OPEC内部が西側よりのグループと反西側グループとに分かれたことは今後のOPECの活動に尾を引くこととなろう。

#### (4) 混迷をきわめるOPECと将来

今回の湾岸危機は、どう收拾されて行くのかにもよるが、当面は解決の兆しが見えないことから、OPECにこれまでにない深刻な問題を投げかけることが予想されよう。一つは、きたる12月の総会が順調に予定通り開催されるのかどうか、もう一つは、加盟国の扱いあるいはクウェートの代表権をめぐる問題がどう処理されるのか、また、先の7月の総会で決められた参照価格と生産枠、イラク、リビアを抜きに臨時的に発動された8月末の自主増産との調整問題等、これまで政治問題を離れて運営されてきたOPECが、極めて政治色の濃い問題を扱わざるを得なくなるであろう。

過去に、OPEC内ではイラン・イラク戦争の問題があった。しかし、双方とも、戦争継続のため石油収入の確保を欠かすことができないという点では共通しており、OPEC内部での対立はあったものの、政治的分裂を引き起こすにはいたらなかった。今回は、一加盟国が他の加盟国を軍事併合したという点で、イラン・イラク戦争の場合とは全く質を異にしている。また、OPEC内部が欧米寄りのグループと反欧米のグループとに分かれていることも、東西緊張緩和が進められていく中で、中東の石油資源と軍事問題がどう結びついていくか、混沌としている。価格問題一つを取り上げても、生産枠拡大派の動きは、原油価格の水準を引き下げる効果をもたらし、イラク、イランのように戦後処理のため大量の資金を、また石油の供給能力を増やす上にも相当の資金投入が必要とされる国にとっては、石油収入のいかに、即国内経済問題さらに



政権維持の問題となるであろうから、極めて深刻な政治的問題をもたらすこととなろう。今回の場合、反米色の強いイラン、リビアが建前として、サウジアラビア、クウェートの側に付かず、自主増産に賛成しなかったことは当然としても、結果的には、原油価格高騰のメリットを享受することとなり、図らずも大幅な石油収入増を得ることとなった。

同じ産油国のなかでも、貧富の差は極めて大きく、輸出収入の9割以上を石油に依存する貧しいイラクが石油収入の減少で国内に深刻な経済問題を抱えている一方で、豊かなクウェートが豊富な供給能力を背景に増産し、ますます豊かになることは、供給余力のないイラクにとっては耐えられない問題であろう。膨大な対外債務を抱えるイラクの戦後処理の問題が解決されない限り、イラクにとっては、OPECの動きも欧米先進国に加担するものとして、非難の材料となろう。原油価格の低迷から発したイラクの国内問題が、国際紛争問題へと展開し、第2次世界大戦後の欧米の中東政策、アラブの領土問題、パレスチナ問題が絡んでくる場合、問題はますます大きくなり、解決の糸口を見つけることは極めて困難である。来る12月のOPEC総会までに、イラクのクウェート侵攻にはじまる、人質問題、対イラク経済制裁問題が解決されるかどうか、現時点では見通しが立っていない。

OPECは当面、対イラク経済制裁に関連して、緊急自主増産を打ち出したが、イラク、クウェートからの輸出分を満たすには不十分であり、非OPEC石油の供給増があったとしても、まだまだ原油価格の上昇は避けられない。これはイラクを除く産油国にとっては望ましい状況であろうが、供給量増加のための追加投資は将来の供給圧力を高めることとなる。しかし、他方将来的には、今回の湾岸危機が解決された後には、イラク、クウェートからの大量の石油が放出されるであろうから、石油市場の一層の混乱が起こる可能性がある。

今回の湾岸危機がどのように收拾されるのか混迷をきわめている現時点では、明確なシナリオを描くことは不可能であるが、危機解決後のOPECは危機処理も含めて困難な問題を抱えることとなろう。たとえば、今回の臨時増産は当面の措置としているが、果して再び元に戻るものか、あるいは、経済制裁による石油収入の回復を求めるであろうイラクが従来の生産枠で満足し得るのか、また、イランに対し臨時的な生産枠の追加が認められるのか、OPECでの価格と生産枠をめぐる対立はますます激しくなろう。したがって、危機終了後のOPECは高度の政治的判断に立った調整が求められよう。このためには、OPEC外の国際的理解を得た資金協力、原油価格安定化政策が必要となろう。OPEC内での調整が失敗するようなことがあれば、1986年のような原油価格の暴落がおこるであろうし、仮にそうなった場合、OPECが世界の石油市場で約半分

を占めていた1970年代に比べ、3分の1となっている現状では、OPECでの生産枠の調整のみで価格回復を期待することは難しい。原油価格の低迷は、開発資金の不足をもたらし、中東産油国の経済開発計画に深刻な問題を投げかけ、中東の政治的・経済的混乱が再び世界的な問題に発展する可能性を秘めており、予断を許さない状況となろう。

OPECは30周年を迎え、まさに最大の危機に直面している。

(ふるかわ しゅんいち／在ルクセンブルク海外調査員)